

2018年10月25日

四国電力株式会社
取締役社長 佐伯 勇人 様

伊方原発をとめる会
事務局長 草薙順一

伊方3号機を再稼働させないことを求める申し入れ

貴社は、伊方原子力発電所3号機の再稼働の準備をすすめるとともに、使用済み核燃料の乾式貯蔵施設設置の計画をすすめています。しかし、乾式貯蔵は使用直後の核燃料をすぐに貯蔵できるものではありません。使用済み核燃料は、原子炉からとりだした後も放射能と熱を出し続けるので、数年間は燃料プールで冷やし続けなければなりません。しかも3号機で使用している熱量の大きなMOX燃料は乾式保存できるほど冷えるには約90年を要するとも言われており、その間は燃料プールに保管しなくてはなりません。

いまや六ヶ所村の再処理工場は止まっており、事実上、使用済み核燃料の行き場がありません。国は埋め立て処理をしようとして、いろいろな自治体に声をかけておりますが、受け入れるところはないのが実情です。したがって使用済み核燃料は伊方原発敷地内にとずっと長期にわたって「中間保管」される可能性が高いといわざるをえません。

このような、行き場のない、危険な放射能を出し続ける使用済み核燃料を、これ以上増やすことは未来の世代に対する責任として、決してしてはならないことです。

貴社は原発による発電を続ける理由として、貴社には安定的な電力供給する社会的責任があると常々おっしゃっていますが、社会的責任を果たすというのであれば、まず、処理のあてがない危険な核のゴミをこれ以上増やすべきではありません。いまある使用済み核燃料の処理だけでも非常に困難なのです。

しかも阪神淡路大震災以降の日本列島は地震の活発期に突入したと言われていたもので、中央構造線活断層帯の直近に位置し、南海トラフの震源域にある伊方原発は、数ある原発の中でもとりわけ地震による過酷事故発生の危険性が高いものであり、かねてから県民は強い不安を抱いています。集中豪雨や台風などの自然災害への不安も増大しています。

そうした不安に 대응の上からも、またこれ以上の核のゴミを増やさないためにも、3号機は再稼働させないよう求めます。